

「国民生活センターの国への移行を踏まえた
消費者行政の体制の在り方に関する検討会」の開催実績

内閣府 検討会担当

検討会は、国民生活センターの機能が国に移管されることを踏まえ、以下の事項について検討。

- (1) 国民生活センターの機能を担う国における組織の具体的な在り方
- (2) 消費者庁、消費者委員会その他の消費者行政に係る体制の在り方

第1回（2月22日）

- (1) 消費者行政の体制の現状について
 - ・有識者ヒアリング 佐々木 毅（学習院大学教授、元消費者行政推進会議座長）
- (2) 国民生活センターの在り方の見直しに関するこれまでの経緯について
- (3) 検討会の今後の進め方について

第2回（3月2日）

- (1) 第1回検討会における委員からの指摘事項について
- (2) 消費者行政の体制の現状について
 - ・有識者ヒアリング 今井 純子（NHK解説委員）
 - ・有識者ヒアリング 長澤 正之（元福岡県消費生活センター長）
 - ・有識者ヒアリング 石戸谷 豊（弁護士）

第3回（3月14日）

- (1) 消費者行政の体制の現状について
 - ・有識者ヒアリング 熊谷 純一（仙台市消費生活センター所長）
 - ・有識者ヒアリング 滝田 章（社団法人消費者関連専門家会議理事長）
 - ・有識者ヒアリング 後藤 準（全国商工会連合会常務理事）
 - ・有識者ヒアリング 山根 香織（主婦連合会会長）

第4回（3月23日）

- (1) 国民生活センターにおける相談処理（あっせん）と裁判外紛争解決手続（ADR）
- (2) 消費者行政の体制の現状について
 - ・有識者ヒアリング 中山 弘子（新宿区長）
 - ・有識者ヒアリング 角田 真理子（明治学院大学法学部准教授）

第5回（4月10日）

（1）消費者委員会、消費者庁、国民生活センターからのヒアリング

- ・消費者委員会委員長 河上 正二
- ・消費者庁長官 福嶋 浩彦
- ・国民生活センター理事長 野々山 宏

（2）相談（あっせん）やADRと法執行について

第6回（4月25日）

（1）国民生活センターの国への移行の具体化に当たっての留意事項

（2）論点の整理について

第7回（5月17日）

（1）論点の整理について

（2）消費者庁、消費者委員会その他の消費者行政に係る体制の在り方について

第8回（5月29日）

（1）消費者庁、消費者委員会その他の消費者行政に係る体制の在り方について

（2）国民生活センターの機能を担う国における組織の具体的な在り方について

第9回（6月11日）

（1）国民生活センターの機能を担う国における組織の具体的な在り方について

第10回（6月19日）

（1）消費者庁、消費者委員会その他の消費者行政に係る体制の在り方について

（2）国民生活センターの機能を担う国における組織の具体的な在り方について

第11回（6月29日）

（1）消費者行政の体制の現状について

- ・有識者ヒアリング 生水 裕美 （野洲市市民生活相談室主査）
- ・有識者ヒアリング 矢吹 香月 （岡山県消費生活センター消費生活相談員）
- ・有識者ヒアリング 原 まさ代 （佐賀県消費生活センター消費生活相談員）
- ・有識者ヒアリング 吉村 幸子 （東京都生活文化局消費生活部企画調整課長）
- ・有識者ヒアリング 松下 裕子 （東京都生活文化局消費生活部取引指導課長）